系統連系申請_記入例 (北陸電力)

※系統連系申請書類については、電力会社様より申請者が 必ず原本を入手していただきますようお願いします。

※以下の記入例は、原本と書式が異なる場合があります。 その際は、同様の記入項目へ本資料を参考に記入してください。

伊藤忠商事株式会社

全システム共通

併設自家発電設備(蓄電池等)技術検討用資料

(JET認証品用)

1. 蓄電池

項目	仕	様
種別	別紙1-⑦	
型式	別紙1-⑧	
製造者	別紙1-⑩	
定格電圧	別紙1-⑪	V
容量	別紙1-⑫	kWh

お客さま名	

2. 燃料電池等

項目	仕様	
種別		
型式		
製造者		
出力	kW	

3. 逆潮流の有無

逆潮流

有 · (無)

4 逆变 換 装 置

	認証登録		(有)	· #				承認	登録番号		別紙1-0	5)	
	型式		別	紙1-①					製造者	オムロンソーシアルソリューションズ(株)			
	項目		f	上様		Γ			項目		仕	様	
交	電気方式		単相	2線式							有	無	
交流出	定格出力		別和	K1-⑤		自動電圧調整装置					最大110Vま7	での整定可	5
力関	定格電圧		20	02V						可 · 否			
連	運転力率		別紙	£1- ④						整定上限值	上限値(ご希望がある場合) 113 V		
	_	系統連系規程	標準整定範囲	お客さま設備整定値						系統連系規程標準整定範囲 お客さま設備整定			設備整定値
		検出レベル (整定範囲)	検出時限 (整定範囲)	検出レベル	検出時限	1				検出レベル	検出時限	検出レベル	検出時限
系	過電圧(OVR)	11596 (110~120%)		115V	1.0秒	Г	受動		電圧位相跳躍検出	±3~±10度			
統事	不足電圧(UVR)	80% (80~90%)	190	80V	1.0秒	1	的		3次高調波電圧歪 急増検出	+1~+3%	~0.5秒		
故対	周波数上昇(OFR)	61.2Hz (60.6~61.8Hz)	(0.5~2秒)	61.2Hz	1.0秒		方式	1	周波数変化率検出	±0.1~±0.3%		_	0.5秒
策	周波数低下(UFR)	58.2Hz (57.0~59.4Hz)		57.0Hz	2.0秒	独運			周波数シフト方式	定格周波数の 数%			
		過電流素	子(OC)付源	電遮断器	適·否	転検	能		スリップモード 周波数シフト方式	-			
お客さ	ま構内事故対策	製造者		極·素子数		出	動	従来	有効電力変動方式	運転出力の	0.5~1.0秒		

5. 単線結線図, 平面図

連系の再開

単線結線図には、PCS箇所、電線情報(種別、サイズ、長さ)及び漏電遮断器情報(容量、極・素子数、逆接続可能の有無)、 併設自家発電設備箇所, CT位置を記入する。

秒

平面図には、受電地点、分電盤箇所、電力量計箇所、PCSおよび併設自家発電設備箇所を記入する。

型式

300

6. JET認証証明書

JET認証証明書(写)を添付のこと。

逆接続

自動手動

可·否

復電後

	工事店情報
電気工事店名	様
ご担当者名	様
連絡先	

定格出力の 数%

定格出力の 数%

瞬時

有・無

無効電力変動方式

負荷変動方式

ステップ注入付周波数

7. サイバーセキュリティ対策

系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者の氏名及び緊急時連絡先を通知いただく必要が あるため、その確認をさせていただきます(対策内容を確認しチェックください)。

□ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。

1:外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策 2:発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策

セキュリティ管理責任者							
氏名	Ē	電話番号					

単機能蓄電池/単機能V2Xシステムの場合のみ提出

(低圧連系用)

年 月 日

【申込先】

北陸電力送配電株式会社

連系契約申込書

当方の発電設備等を貴社の電力系統と連系したく「電気設備の技術基準の解釈」,「電力品質確保に係る 系統連系技術要件ガイドライン」ならびに貴社の「発電設備等の系統連系に関する契約要綱(低圧) (2020年4月1日実施)」を了承のうえ、下記のとおり申し込みます。

【申込者】							
住所	(∓	-)				
氏名							[印]
連絡先							
【申込代理人	.]						
住所	(〒	-)				
氏名							
連絡先							
(申込代理人	に委任する	る場合は	下記事項を	記入)			
申込代理人への	の委任(いず)	れかに〇)		一切を委任する		一部を委任する	一切委任しない
申込手続きに関	関わる連絡(し	ハずれかに	0)	申込者		申込代理人	
契約書類の送信	寸(いずれか)	<u>(O)</u>		申込者		申込代理人	
【発電設備等	の概要】				"		
(1) 種 類						別紙1-⑦	
(2)定格出	力					別紙1-⑤	kW
(3)設置場	易所住所						
※保護継	電装置等	の詳細	出は,別添	資料のとおり。			

【系統連系希望区分】

低圧線

【系統連系開始希望日】

月 年

この申込書により北陸電力送配電株式会社が取得するお客さまの個人情報は、連系契約の締結・履行、当社及びお客さまの 電気工作物の保安維持及びその他託送供給等を実施する目的以外に利用いたしません。

ハイブリッド蓄電/ハイブリッドV2Xシステムの場合のみ提出

北陸電力送配電株式会社 宛

申込日	年	月	日
受付日 (北陸送配電記入)	年	月	日

※申込書類一式を不備なく受付した日を申込み受付日とします。

「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱」による電力受給契約申込書

北陸電力送配電株式会社(以下,「北陸送配電」という。)の再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱,発電設備系統連系サービス実施要綱(高圧・特別高圧)または発電設備等の系統連系に関する 契約要綱(低圧)および本申込書記載の契約条件に同意のうえ、下記のとおり申込みを行います。 なお、以下のいずれかに該当する場合には、本申込みは撤回するものとし、本申込みに基づく北陸送配電との契約が既に成立している場合であっても、当該契約が北陸送配電によって解除されることに同意しま

- ・経済産業大臣から受けた「再生可能エネルギー発電事業計画の認定」の効力が失われた場合 ・貴社が再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」または、再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱34のいずれかに該当すると判断した場合 ・貴社が再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱に基づき算定した発電設備の系統連系に必要な費用または精算額を貴社の定める支払期日までに支払わない場合 ・受給開始予定日を経過してもなお電気の供給を開始しない場合(ただし、特段の理由があると貴社が認めた場合を除きます。)

·本申i	すること 込みを撤回した場合, いらの求めに応じ, 出	定める「特別本申込み」	の内容の検討	保る意思	表明書」およ 費用等を貴	社に支払うこ	٤			ついて(通知)」の3	写しを提	出し、貴社が内容	を確認すること	とで、特別	定契約の	
	··契約	_	包契約		December 1991 10 10 10 10				・ を記入くださ	い。						
【ご契約	W.182		契約者ご自身	でご記入	ください。							,	は枠内に必要事	項をご記	入のうえご	(捺印下さい。
	現 住 所等送付先住所)	(〒	-)												
	(フリガナ)															
	ご契約名義													(F)		
7	電話番号	ご自宅 () 一 携帯電話 ()									- ロー東政ニケナン	D++ + 1.0	MA 11	***田注	八井田井	
	者区分(注1) ずれかにO)		営業者に該		て売電することを目的をしていることから、					当いたし 個人では	ません。また、配線形	が態が全量配線 当します。	の場合は	は、発電した	電気をすべ	
事業者情報(事業者区分が課税事業者の場合)			業者区分(注2		格請求書発行					期間※1	の基準其	月間※2における課利発行事業者としての	党売上高が1,000	0万円を起	望える事業	者)である場
インボイス発	行事業者名,登録番号, 景年月日を記入)		課税事業		登録番号(T·	•				ス登録番	号の報信	告を実施する必要が 個人事業者は暦年、	あります。			37 12 11 1
			免税事業	美 者	登録年月	月日	(〒		`			J ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			K.	
E	申込代理人						CT	_)			(担当者)) ()	-	
	代理人への委任 ずれかに○)		一切を委任	する		一部を委任	する		一切委任	しない						
(申込代	理人に一部を委	任もしく	t, 一切を	委任しな	い場合)											
本申込手組	続きに関わる連絡(い	ずれかに〇	0)	契約者	(現住所)		契約者(i	设置場所)		上記申込代理人		その他(下記に記載)			
工事費負	担金等の請求(いす	*れかに〇)	, s. s. s. s. s.	(現住所)		5000 A 500 A 50	设置場所)		上記申込代理人	-	17. 9 E at 17. C	下記に記載)			
各契約書	類の送付(いずれか	(10)		契約者	(現住所)			设置場所)	,——	上記申込代理人		その他(下記に記載)			
	也の場合(宛先/住所	听/連絡先)				(〒)			連絡先	()	-	
【申込内	容】		NA 1144/00000				Access to the second		180 3 80 80	(204	1申込7	一家)				
Long Control Co.	申込区分		新設			容量変更(±	増減設)	7	の他(右記)	こ記載)	34 ZV	147				
(1)	ずれかに()		振込口座変	更		廃止·設備技	敵去	既	託設設備の使用再開							
	発電場所	(〒	-)									連系希望日	年	Ε	月	日
			,													
			W							/		受給開始希望日	年	Ē	月	日
	電気方式	交流	単相	2 線式	60Hz	連系電	Œ			101/202		受給開始希望日 配線方法 (いずれかに〇)	余乗	间配線		全量配線
再	電気方式 発電設備種別 (いずれかに〇)		単相太陽光	2 線式		連系電水 力		地熱	バイ:	101/202 オマス (配線方法		制配線	その他自家月	全量配線
再工	発電設備種別 (いずれかに〇) 最大受電電力			_	カ	水力			バイ		٧	配線方法 (いずれかに〇)) kW	余乗 発電設備を増設 設・増設する場	制配線 Bまたは、 合はいずれ	その他自家月	全量配線 用発電設備を新
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	発電設備種別(いずれかに〇)			_		水 力 太陽電	池・発電機に	出力		オマス (別	配線方法 (いずれかにO)) kW 纸1-5 kW	余乗 発電設備を増設 設・増設する場 計量方法	制配線 Bまたは、 合はいずれ	その他自家所	全量配線 用発電設備を新
工 + 発電設	発電設備種別 (いずれかに〇) 最大受電電力			_	カ kW	水 カ 太陽電 パワーコン	池・発電機	出力		オマス (別	配線方法 (いずれかに〇)) kW	余乗 発電設備を増設 設・増設する場 計量方法	制配線 Bまたは、 合はいずれ	その他自家所にの	全量配線 用発電設備を新
工 + 発電設	発電設備種別 (いずれかに〇) 最大受電電力 (注1)		太陽光 なし 家発電設備	ありの場合	カ kW り 種 いずれかに	水 カ 太陽電 パワーコン 類	池・発電機はレディショナ・別紙	出力 一出力 1-7	その	オマス(別為	配線方法 (いずれかにO)) kW 紙1-5 kW 別紙1-9 kW	余乗 発電設備を増設 設・増設する場 計量方法	目配線 没または、そ 合はいずれ	その他自家所に いかに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
エ・弁・発電	発電設備種別 (いずれかに〇) 最大受電電力 (注1)		太陽光 なし 家発電設備。 ^{逆潮流を防}	ありの場合、止する装置の	カ kW り 種 いずれかに D設置により、f	水力太陽電パワーコン類	池・発電機にレディショナ・ 万川紙氏からの逆潮流は	出力 一出力 1-7	その 当該発電器	オマス (他自家用発電設備 他自家用発電設備	マーフリス 情・出力	配線方法 (いずれかにO)) kW 低1-5 kW 別紙1-9 kW	余乗 発電設備を増設する場 設・増設する場 計量方法	則配線 改または、一 合はいずオ	その他自家所 かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工十発電設備概	発電設備種別 (いずれかに〇) 最大受電電力 (注1) その他自家用 発電設備		太陽光 なし 家発電設備/ 逆潮流を防 逆潮流を防	ありの場合・止する装置の止する装置の	カ kW り 種 いずれかに)設置により、 自	水力太陽電パワーコン類	池・発電機にレディショナ・ 万川紙氏からの逆潮流は	出力 一出力 1-7	その 当該発電器	オマス (他自家用発電設備 他自家用発電設備	マーフリス 情・出力	配線方法 (いずれかにO)) kW 紙1-5 kW 別紙1-9 kW	余乗 発電設備を増設する場 設・増設する場 計量方法	則配線 改または、一 合はいずオ	その他自家所 かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工十発電設備概要	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力(注1) その他自家用発電設備(いずれかに〇)		太陽光 なし 家発電設備/ 逆潮流を防 逆潮流を防	ありの場合・止する装置の止する装置の	カ kW り 種 いずれかに D設置により、f	水力太陽電パワーコン類	池・発電機にレディショナ・ 万川紙氏からの逆潮流は	出力 一出力 1-7	その 当該発電器	オマス (他自家用発電設係 他自家用発電設係 機等の併設により再 一電気の逆朝時は、自	マリカ 情*出力 生可能エニ 国家発電影	配線方法 (いずれかにO)) kW 紅1-5 kW 別紙1-9 kW	余乗 発電設備を増設する場 設・増設する場 計量方法	則配線 改または、一 合はいずオ	その他自家所 かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電 設 備 概 要 主 任 技	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力(注1) その他自家用発電設備(いずれかに〇)	その他自	太陽光 なし 家発電設備る 逆潮流を防 逆潮流を防	ありの場合, 止する装置の 止する装置を	カ kW り 種 いずれかに)設置により、 E)設置により、 E)設置しない設	水 力 太陽電パワーコン 類 日	池・発電機は レディショナー 另川糸氏 からの逆潮流は からの逆潮流は	出力 一出力 1-7 *発生しないもの *発生せず、再	その・ のの、当該発電影 生可能エネルギー	オマス (他自家用発電設備 機等の併設により再 一電気の逆朝時は、自 既設発電の ※容量変更また	マース	配線方法 (いずれかにO)) kW 低1-5 kW 別紙1-9 kW	会報 発電設備を増設 改・増設する場 計量方法 電力量が増加し 設備形態(押し上	則配線 改または、一 合はいずオ	その他自家所 かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 十 発電設備概要 主任 (注1) 太	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力(注1) その他自家用発電設備(いずれかに〇) 術者名・電話番号	その他自	太陽光 なし 家発電設備 逆潮流を防 逆潮流を防 一 バーターの	ありの場合、 止する装置の 止する装置を とどちらかり	カ kW り 種いずれかに か設置により、自 設置により、自 設置により、自	水 カ 太陽電 パワーコン 類 口 自家発電設備等 請形態	池・発電機は レディショナー 另川糸氏 からの逆潮流は からの逆潮流は	出力 一出力 1-7 *発生しないもの *発生せず、再	その・ のの、当該発電影 生可能エネルギー	オマス (他自家用発電設備 機等の併設により再 一電気の逆朝時は、自 既設発電の ※容量変更また	マース	配線方法 (いずれかにO)) kW 紙1-5 kW 別紙1-9 kW ネルギー電気の逆潮波 (備等を停止・解列する	会報 発電設備を増設 改・増設する場 計量方法 電力量が増加し 設備形態(押し上	則配線 改または、一 合はいずオ	その他自家所 かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電設備概要 主 (注) 特本郵	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力(注1) その他自家用発電設備(いずれかに〇) 術者名・電話番号 陽電池および発電記契約について申込	その他自	太陽光 なし 家発電設備が 逆潮流を防 逆潮流を防 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ありの場合、 止する装置の 止する装置を とどちらかり	カ kW いずれかに 設置により、E 設置により、E 設置しない設備 いさい容量 の	水力太陽電パワーコン類 の自家発電設備等対象を発電設備等対象を発電設備等対象を発電設備等対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	池・発電機は レディショナー 另川糸氏 からの逆潮流は からの逆潮流は	出力 一出力 1-7 *発生しないもの *発生せず、再	その・ のの、当該発電影 生可能エネルギー	オマス (他自家用発電設備 機等の併設により再 一電気の逆朝時は、自 既設発電の ※容量変更また	マース	配線方法 (いずれかにO)) kW 紙1-5 kW 別紙1-9 kW ネルギー電気の逆潮波 (備等を停止・解列する	会報 発電設備を増設 改・増設する場 計量方法 電力量が増加し 設備形態(押し上	則配線 改または、一 合はいずオ	その他自家所 かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電設備概要 主 (注 1) 特 本 元 表 元 表 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力(注1) その他自家用発電設備(いずれかに〇) 術者名・電話番号 陽電池および発電記 契約について申込 対について申込 対にもとつく再生可能エネルレーの作品と行うことの希望の 有無	その他自	太陽光 なし 家発電設備。 逆潮流を防 逆潮流を防 ・ バーターの る場合は、	ありの場合。 止する装置の 止する装置を と と ちらかり こちらも	カ kW り 種 いずれかに 沙酸 世により、 自 設置 により、 自 設置 にない 設	水力太陽電パワーコン類 の自家発電設備等が 講形態 か合計値を小	池・発電機! レディショナ・ 別紙氏 からの逆潮流は からの逆潮流は	出力 一出力 1-7 発生しないもの 発生せず、再	その。当該発電影 生可能エネルギー	オマス (他自家用発電設係 の機等の併設により再 一電気の逆朝時は、自 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	マリカ 第一出力 生可能エニ は死発電影 は既設設	配線方法 (いずれかに〇)) kW 低1-5 kW 別紙1-9 kW なルギー電気の逆潮流 (備等を停止・解列する	会乗り 発電設備を増設する場合 ・	則配線 改または、一 合はいずオ	その他自家所 かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電設備概要 主 (注) 特 本 元 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力(注1) その他自家用発電設備(いずれかに〇) 術者名・電話番号 陽電池および発電記契約について申込度にもとつぐ再生可能エネルとの希望の有無	その他自	太陽光 なし 家発電設備。 逆潮流を防 逆潮流を防 ・ バーターの る場合は、	ありの場合。 止する装置の 止する装置を と と ちらかり こちらも	カ kW いずれかに 設置により、自 設置により、自 設置により、自 設置により、自 会置しない設合	水力太陽電パワーコン類 の自家発電設備等が 講形態 か合計値を小	池・発電機! レディショナ・ 別紙氏 からの逆潮流は からの逆潮流は	出力 一出力 1-7 発生しないもの 発生せず、再	その。当該発電影 生可能エネルギー ご記入願いま	オマス (他自家用発電設係 の機等の併設により再一電気の逆朝時は、自 一電気の逆朝時は、自 ※容量変更また。	マリカ 第一出力 生可能エニ は家発電影	配線方法 (いずれかに〇)) kW 低1-5 kW 別紙1-9 kW ネルギー電気の逆潮流 (備等を停止・解列する 定設備ID(10桁) (備の使用開始の場	会乗り 発電設備を増設する場	則配線 及または、ずま うる設備形 にげ効果な	その他自家所 かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電設備概要 主 (注) 特 本 元 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力(注1) その他自家用発電設備(いずれかに〇) 術者名・電話番号 陽電池および発電記 関電池および発電記 関電池および発電記 製約について申込 動性機を行うことの希望の 有無 事業認定ID 込先口座※	その他自 (〒 とイン 入みされ・ 本事業)	太陽光 なし 家発電激流を防逆潮流を防逆潮流を防力 イーターの 希望なし 計画にかか	ありの場合、 止する装置の 止する装置を とおらかり こちらも る再エネギ	カ kW しいずれかに 設置により、自 設置により、自 設置により、自 設置により、自 対 で ない で に ない に ない に ない に ない に ない に ない に	水 カ 太陽電パワーコン 類	池・発電機 ンディショナー 別川紙 からの逆潮流は からの逆潮流は ト数点以下 定を受けた 本店・ 支所・	出力 一出力 1-7 第全しないもの 第全世ず、再 () 第2位まで 後、遅延な 支店 出張所	そのの、当該発電影 生可能エネルギー ご記入願いま く当該認定を	オマス (地自家用発電設係 健備等の併設により再 一電気の逆朝時は、自 一電気の逆朝時は、自 ※容量変更また す。	タリカ まで出力 生可能エニョ家発電話 の事業認該 明するに ひみと	配線方法 (いずれかに〇)) kW 低1-5 kW 別紙1-9 kW なルギー電気の逆潮流 (備等を停止・解列する	会乗り 発電設備を増設する場合	則配線 及または、ずれ うる設備形 にげ効果な	その他自家所かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電設備概要 主 (注 ■ 再 平 一 年) 特 本 電 版	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力(注1) その他自家用発電設備(いずれかに〇) 術者名・電話番号 陽電池および発電記契約について申込度にもとつぐ再生可能エネルとの希望の有無	その他自 (〒 とイン 入みされ・ 本事業)	太陽光 なし 家発電設備。 逆潮流を防 逆潮流を防 ・ バーターの る場合は、	ありの場合、 止する装置の 止する装置を とちらかり とちらかり る再エネ特	カ kW いずれかに 設置により、自 設置により、自 設置により、自 設置により、自 設置により、自	水 カ 太陽電パワーコン 類	池・発電機 ンディショナー 別川紙 からの逆潮流は からの逆潮流は ト数点以下 定を受けた 本店・ 支所・	出力 一出力 1-7 第全上ないもの 発生せず、再 () 第2位まで 3 後、遅延な 支店	そのの、当該発電影 生可能エネルギー ご記入願いま く当該認定を	オマス (地自家用発電設係 健備等の併設により再 一電気の逆朝時は、自 一電気の逆朝時は、自 ※容量変更また す。	タリカ まで出力 生可能エニョ家発電話 の事業認該 明するに ひみと	配線方法 (いずれかに〇)) kW 紅1-5 kW 別紙1-9 kW ネルギー電気の逆潮流 は備等を停止・解列する 定設備ID(10桁) 健備の使用開始の場	会乗り 発電設備を増設する場合	則配線 及または、ずれ うる設備形 にげ効果な	その他自家所かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電設備概要 主 注 1) 特 本 不 第 章 振 行	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力 (注1) その他自家用 発電設備 (いずれかに〇) 術者名・電話番号 場電池および発電記 契約について申込 対点を含べ再生可能エネル 有無 要認定に は、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	その他自 (〒 及備とイン 本事業)	太陽光 なし 家発電激流を防逆潮流を防逆潮流を防力 イーターの 希望なし 計画にかか	ありの場合、 止する装置の 止する装置を とちらかり とちらかり る再エネ特	カ kW しいずれかに 設置により、自 設置により、自 設置により、自 設置により、自 対 で ない で に ない に ない に ない に ない に ない に ない に	水 カ 太陽電パワーコン 類	池・発電機! ンディショナ・ 別紙に からの逆潮流は からの逆潮流は からの逆潮流は でを受けた。 大ちないでである。	出力 一出力 1-7 第全しないもの 第全世ず、再 () 第2位まで 後、遅延な 支店 出張所	そのの、当該発電影 生可能エネルギー ご記入願いま く当該認定を	オマス (地自家用発電設係 健備等の併設により再 一電気の逆朝時は、自 一電気の逆朝時は、自 ※容量変更また す。	タリカ まで出力 生可能エニョ家発電話 の事業認該 明するに ひみと	配線方法 (いずれかに〇)) kW 紅1-5 kW 別紙1-9 kW ネルギー電気の逆潮流 は備等を停止・解列する 定設備ID(10桁) 健備の使用開始の場	会乗り 発電設備を増設する場合	則配線 及または、ずれ うる設備形 にげ効果な	その他自家所かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電設備概要 主 注 1) 特 本 電 報 付 資	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力 (注1) その他自家用 発電設備 (いずれかに〇) 術者名・電話番号 場電池および発電記 契約について申込 対点を含べ再生可能エネル 有無 要認定に は、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	その他自 (〒 とイン 入みされ、 本事業	太陽光 なして記される。 一次の表では、一次の	風 ありの場置で 止する装置で とちらら る再 銀 領 は・漁 も	カ トル ・	水カ太陽電パワーコン類 パワーコン 類 国家発電設備等 調家発電設備等 満形態 か合計値をから といっと あり と 第3項の認	池・発電機 ンディショナ・ 別紙 からの逆潮流は からの逆潮流は 下工 であるがあるがある。 下工 であるがある。 であるが、これである。 であるが、これであるが、これである。 であるが、これであるが、これである。 ではないであるが、これである。 ではないであるが、これである。 ではないであるが、これである。 ではないであるが、これである。 ではないであるが、これであるが、これである。 ではないであるが、これであるが、これである。 ではないであるが、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	出力 一出力 1-7 発生しないもの 発生せず、再 () 第2位までご後、遅延な支店出張所リガナ)	そのの、当該発電影 生可能エネルギー ご記入願いま く当該認定を	オマス (地自家用発電設係 健備等の併設により再 一電気の逆朝時は、自 一電気の逆朝時は、自 ※容量変更また す。	タリカ まで出力 生可能エニョ家発電話 の事業認該 明するに ひみと	配線方法 (いずれかに〇)) kW 紅1-5 kW 別紙1-9 kW ネルギー電気の逆潮流 は備等を停止・解列する 定設備ID(10桁) 健備の使用開始の場	会乗り 発電設備を増設する場合	則配線 及または、ずれ うる設備形 にげ効果な	その他自家所かに〇 同一計量 按分計量 差分計量	全量配線 用免電設備を新量
工 小 発電設備概要 主 注 特本 不 意	発電設備種別(いずれかに〇) 最大受電電力 (注1) その他自家用 発電設備 (いずれかに〇) 術者名・電話番号 場電池および発電 契約について申込 (対したので、再生可能工作の 有無 要認定に は対象を行うことの希望の 有無 を表表を記 は対象を行うことの希望の 有無 を表表を記 は対象を行うことの表望の を表表を表現 について中心 は対象を行うことの表望の を表現 について中心 は対象を行うことの表望の を表現 について中心 は対象を行うことの表望の を表現 については対象を行うことの表望の を表現 については対象を行うことの表望の を表現 については対象を行うことの表望の を表現 に対象を表現 に対象を	その他自	太陽光 なして、 ないのでは、	風風 あらいの場でである。 ありの場でである。 はよするを装置である。 とちららられている。 はは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	カ kW 種 いずれかに 設置により、E 設置により、E 記入 大きい ない ない ない ない ない ない ない	水 カ 太陽電 パワーコン 類	池・発電機・ ンディショナ・ 別糸氏 からの逆潮流は からの逆潮流は からの逆潮流は でを受けた。 支所・ フロリ	出力 一出力 1-7 発生しないもの 発生せず、再 () 第2位までこ後、遅延な 支出張所 ナ) 座名義	そのの、当該発電影 生可能エネルギー ご記入願いま く当該認定を ※当社指 指定銀	ナマス (地自家用発電設係 機構等の併設により再一電気の逆朝時は、自 既設発電の ※容量変更また ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ソ 另列が 生可能工 生事を発電記 事事業認認 明込み。	配線方法 (いずれかに〇) kW 紅1-5 kW 別紙1-9 kW ネルギー電気の逆潮波 機等を停止・解列する 定設備ID(10桁) 機備の使用開始の場	発電設備を増設する場別では、 発電設備を増設する場合では、 計量方法 では、対象のでは、	則配線 及きたは、ずれ うる設機備形 ってが効果な	たの他自家所がに合った。 同一計量 按分計量 差分計量 態(押し上に	全量配線 用免電設備を新量

ハイブリッド蓄電池システム/ハイブリッドV2Xシステムの場合のみ提出

低圧太陽光発電設備技術検討用資料 (JET認証品用)

1. 直 流 発 電 機

• • •	210 70 7E 120	
項目	仕 様	
種別		
型式		
製造者		
	発電設備総出力	kW
	【モジュール1枚当た	7]
	最大出力:	W
[モジュール枚数:	枚
出力 特性	【モジュール1枚当た	7]
	最大出力:	W
	モジュール枚数:	枚
Г	【モジュール1枚当た	1]
	最大出力:	W
Г	モジュール枚数:	枚

3. 逆潮流の有無

逆潮流



お客さま名

2. 引込口配線および逆変換装置までの電線



※1:WHMは差分用計器ではない

※2: 先方柱がある場合のみ、①欄へ記入ください。

4. 逆 変 換 装	置 🔾	組合せ台数	
認証登録	有・無	承認登録番号	別紙1-⑥
型式	別紙1-①	製造者	オムロンソーシアルソリューションズ(株)

	項目		仕村	策	項目	仕様			
交	電気方式		単相2	線式		有・無			Ī
流出	電圧	202V	最大出力	別紙1-②(kW)	白色色工物的社學	最大1	10V	までの整定可否	5
力関	設定力	率時の皮相電		別紙1-③(kVA)	日期电圧調金表直	助電圧調整装置 可・否			
連	設定	力率時の出力	ל	別紙1-⑤ (kW)		整定上限値(ご	希望	がある場合)	113 V

		系統連系規程標準整定範囲		お客さま設備整定値						惠系規程	標準整定範囲	お客さま設備整定値	
		検出レベル (整定範囲)								検出レベル 器		検出レベル	検出時限
系	過電圧(OVR)	115% (110~120%)		115V »	1.0秒 🦠		受	電圧位相跳躍検出	±3~±10度				
統事	不足電圧(UVR)	80% (80~90%)	189	80V »	1.0秒 »	早	動的	3次高調波電圧壺 急増検出	+1~	+396	~0.5秒		
故対策	周波数上昇(OFR)	61.2Hz (60.6~61.8Hz)	(0.5~2秒)	61.2Hz ¾	1.0秒 »	運転	方	周波数変化率検出	±0.1~±0.3%			-	0.5秒
策	周波数低下(UFR)	58.2Hz (57.0~59.4Hz)	030000 207500	57.0Hz	2.0秒 »	検出		その他)					
			過電流素子(OC)付漏電遮断器			対策	能動的	ステップ注入付周波数フィー ドバック方式	-		瞬時		
お客さま構内事故対策		製造者		極·素子数		*	方式	その他 (
		逆接続	可・否	型式		連系の再開			自動	手動	復電後	300	秒
		標準値(整定可能範囲)		お客さま設備整定値			力率一定制御			有	・無	設定力率	別紙1-④
並列時許容周波数		60.1[Hz](+0.1~+1.0[Hz]) 60.1Hz			Hz ¾	※ ※標準値外の場合のみ記入							
備考		另	別紙1-⑬										

5. 引込方式(特例適用の場合のみ記入する。)

引込方式	別引込方式 · 共用引込方式(Y分岐)
発電機設置者と需要場	所の電気の使用者 同一・相違

6. 単線結線図, 平面図

単線結線図には、PCS箇所、電線情報(種別、サイズ、長さ)及び漏電遮断器情報(容量、極・素子数、逆接続可能の有無)を記入する。 平面図には、受電地点、分電盤箇所、電力量計箇所、PCS箇所を記入する。

差分計量申込みの場合、単線結線図と平面図に買取用計器と差分用計器の設置箇所を記入する。

7. JET認証証明書

JET認証証明書(写)を添付のこと。

	工事店情報	
電気工事店名		様
ご担当者名		様
連絡先		

8. サイバーセキュリティ対策

系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者の氏名及び緊急時連絡先を通知いただく必要があるため、その確認をさせていただきます(対策内容を確認しチェックください)。

□ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。

1:外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るシステムへの影響を最小化するための対策 2:発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策

セキュリティ管理責任者									
氏名		電話番号							

<別紙1>

機種別設定値一覧

((/// ==-0/															
■ITC-SSMF	■ITC-SSMP【JIS C4412:2021対応】														
蓄電池容量	タイプ	システム	①型式	②最大出力 (kW)	③皮相電力 (kVA)	④設定力率	⑤出力 (kW)	⑥認証番号	⑦種類	⑧蓄電池型式	⑨蓄電池発電出力 (kW)	⑩蓄電池製造者	⑪蓄電池定格電圧(V)	⑫蓄電池容量(kWh)	⑬力率一定制御方式
9.8kWh	一般	単機能	ITC-SS-AC98-PKG	4.0	4.0	1.0		4.00 MD-0070	蓄電池	ITC-SSBU98	4.00	オムロンソーシアルソリューションズ(株)	154.14	g	1.8 力率一定制御機能なし
9.06	一般	ハイブリッド(特定負荷/全負荷)	ITC-SS-DC98-PKG	5.9	5.9	0.9	5	5.60 MD-0070	蓄電池	ITC-SSBU98	4.00	オムロンソーシアルソリューションズ(株)	154.14	g	0.8 皮相電力一定制御
蓄電池容量	タイプ	システム	①型式	②最大出力 (kW)	③皮相電力 (kVA)	④設定力率	⑤出力 (kW)	⑥認証番号	⑦種類	⑧蓄電池型式	⑨蓄電池発電出力 (kW)	⑩蓄電池製造者	⑪蓄電池定格電圧(V)	⑫蓄電池容量(kWh)	⑬力率一定制御方式
6.5kWh	一般	単機能	ITC-SS-AC65-PKG	2.5	2.5	1.0		2.50 MD-0070	蓄電池	ITC-SSBU65	2.50	オムロンソーシアルソリューションズ(株)	102.76	6	5.5 力率一定制御機能なし
U.JKWI	一般	ハイブリッド(特定負荷/全負荷)	ITC-SS-DC65-PKG	5.9	5.9	0.9	5	5.60 MD-0070	蓄電池	ITC-SSBU65	2.50	オムロンソーシアルソリューションズ(株)	102.76	6	5.5 皮相電力一定制御